



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6809 URL https://www.toa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,937	7.2	748	—	822	—	460	—
2021年3月期第2四半期	17,666	△14.9	△32	—	53	△95.8	△155	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,267百万円(297.5%) 2021年3月期第2四半期 570百万円(△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.15	—
2021年3月期第2四半期	△4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,584	48,096	76.2
2021年3月期	58,572	46,365	75.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,176百万円 2021年3月期 44,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2022年3月期配当金(予想)につきましては、2021年5月7日に「2021年3月期決算短信」にて公表したとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	3.5	2,550	11.2	2,600	1.6	1,700	6.5	52.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	34,536,635株	2021年3月期	34,536,635株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,990,616株	2021年3月期	2,017,212株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	32,528,522株	2021年3月期2Q	32,826,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・当社は、決算説明動画および決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により依然として厳しい状況にあり、一部地域では都市封鎖や経済活動制限が断続的に発生するなど回復が遅れています。多くの地域ではワクチン接種率の上昇などにより行動規制緩和の動きが進み、回復基調が続いています。

このような環境の下、企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、新たに2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr. Sound —社会の音を良くするプロフェッショナル集団— になる」を策定いたしました。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指してまいります。国内においては、収益力・競争力の基盤となる音響機器及び映像機器のラインナップ拡充を進めると共に、新たな価値の提供に向けて、社会課題を様々な企業との共創により解決する取り組みを開始しております。また海外においては、社会経済活動の持ち直しの動きに伴い、営業活動の強化・効率化を進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,937百万円（前年同四半期比+1,271百万円、7.2%増）となりました。利益については、原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は748百万円（前年同四半期比+780百万円）、経常利益は822百万円（前年同四半期比+768百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前年同四半期比+616百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は11,543百万円（前年同四半期比+5百万円、0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,224百万円（前年同四半期比+325百万円、17.2%増）となりました。

鉄道車両向けの売上が減少しましたが、空港施設向けや教育市場向けの売上は伸長し、セグメント全体での売上高は横ばいとなりました。

日本国内販売や鉄道車両向けの原価率が改善し、また、販売費及び一般管理費も減少したことなどにより、セグメント利益は増加しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は3,186百万円（前年同四半期比+391百万円、14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は508百万円（前年同四半期比+80百万円、18.9%増）となりました。

タイでは、鉄道施設向けの大型案件の納入が進みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による工期遅延の影響などを受け、売上高は減少しました。ベトナムでは、官公庁向け大型案件などの納入が進み、販売が伸長しております。インドネシアやマレーシアにおいても、官公庁向け大型案件の納入が進み、また、宗教市場向け音響設備の販売が堅調に推移し、セグメント全体での売上高は増加しました。

原価率の悪化や、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加によりセグメント利益は増加しました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は2,153百万円（前年同四半期比+300百万円、16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は290百万円（前年同四半期比+157百万円、118.6%増）となりました。

イギリスや南アフリカで大型案件の納入が進み、欧州や中東での販売も堅調に推移しました。また、為替円安の影響もあり、売上高は増加しました。

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加や、原価率の改善により、セグメント利益は増加しました。

（アメリカ）

売上高は1,082百万円（前年同四半期比+294百万円、37.4%増）、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期比+93百万円）となりました。

アメリカでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が峠を越え、経済活動は持ち直しの動きを見せ、小売店向けの音響機器の販売が堅調に推移し、売上高は増加しました。カナダでは、教育市場向けの販売が伸長し、売上高は増加しました。

原価率の悪化や、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加によりセグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は971百万円(前年同四半期比+278百万円、40.3%増)、セグメント利益(営業利益)は130百万円(前年同四半期比+76百万円、140.9%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の広がりが落ち着きを見せ、台湾では工場市場向けに、中国では教育市場向けなどに複数の大型案件の納入があり、売上高は増加しました。香港では、前期に複数の大型案件の納入があったことにより、前年同期比で売上高は減少しましたが、台湾や中国での販売が堅調に推移し、セグメント全体での売上高は増加しました。

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加や原価率の改善により、セグメント利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は60,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,011百万円の増加となりました。資産の部は、売上債権の減少などありましたが、現金及び預金の増加や投資有価証券の評価替えなどにより増加しました。負債及び純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加や、為替円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は17,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益841百万円、減価償却費699百万円、売上債権の減少額1,089百万円、未払金の減少額△509百万円、法人税等の支払額△178百万円などにより、営業活動による資金の増加は1,937百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出874百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円、定期預金の払戻による収入331百万円などにより、投資活動による資金の減少は776百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払324百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出251百万円、非支配株主への払戻による支出142百万円などにより、財務活動による資金の減少は779百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、「2021年3月期決算短信」にて公表しております当初予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,838	18,208
受取手形及び売掛金	9,095	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,115
商品及び製品	6,242	6,153
仕掛品	554	843
原材料及び貯蔵品	2,916	3,221
その他	728	622
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	36,322	37,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,443	6,303
その他	4,305	4,232
有形固定資産合計	10,749	10,536
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	1,377
投資有価証券	9,073	10,441
その他	1,081	1,118
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,154	11,559
固定資産合計	22,250	23,472
資産合計	58,572	60,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,704	2,833
短期借入金	1,271	1,341
未払法人税等	261	359
引当金	187	212
その他	2,335	1,905
流動負債合計	6,759	6,651
固定負債		
退職給付に係る負債	2,504	2,521
その他	2,943	3,313
固定負債合計	5,447	5,835
負債合計	12,207	12,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,061	5,065
利益剰余金	30,819	30,939
自己株式	△1,370	△1,352
株主資本合計	39,790	39,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	6,661
為替換算調整勘定	△1,168	△476
退職給付に係る調整累計額	72	58
その他の包括利益累計額合計	4,611	6,243
非支配株主持分	1,962	1,920
純資産合計	46,365	48,096
負債純資産合計	58,572	60,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,666	18,937
売上原価	10,288	10,823
売上総利益	7,377	8,114
販売費及び一般管理費	7,409	7,365
営業利益又は営業損失(△)	△32	748
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	50	51
助成金収入	78	—
持分法による投資利益	—	2
その他	75	64
営業外収益合計	218	126
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	89	23
持分法による投資損失	3	—
その他	5	7
営業外費用合計	133	52
経常利益	53	822
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
解体撤去費用	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	42	841
法人税等	163	298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	543
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	952
為替換算調整勘定	△369	784
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	4	△12
その他の包括利益合計	691	1,724
四半期包括利益	570	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	2,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	841
減価償却費	704	699
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△21
受取利息及び受取配当金	△64	△59
為替差損益(△は益)	△16	△47
持分法による投資損益(△は益)	3	△2
支払利息	35	21
助成金収入	△78	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△19
売上債権の増減額(△は増加)	3,137	1,089
棚卸資産の増減額(△は増加)	△266	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,265	69
未払金の増減額(△は減少)	△206	△509
その他	△303	186
小計	1,680	2,076
利息及び配当金の受取額	73	59
利息の支払額	△33	△20
助成金の受取額	72	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△327	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411	△874
定期預金の払戻による収入	447	331
有形固定資産の取得による支出	△459	△124
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△153	△96
その他	△7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	162	37
自己株式の取得による支出	△1,004	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164	△251
配当金の支払額	△682	△324
非支配株主への配当金の支払額	△30	△98
非支配株主への払戻による支出	—	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975	800
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	16,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,132	17,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来、一時点で収益を認識していた契約のうち、支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が83百万円増加し、売上原価は140百万円増加し、販売費及び一般管理費は89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,538	2,794	1,852	787	692	17,666	—	17,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410	33	9	2	12	1,468	△1,468	—
計	12,948	2,828	1,862	790	705	19,134	△1,468	17,666
セグメント利益	1,898	428	133	4	54	2,518	△2,550	△32

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,550百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,543	3,186	2,153	1,082	971	18,937	—	18,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,603	50	9	7	13	1,683	△1,683	—
計	13,147	3,237	2,162	1,089	984	20,621	△1,683	18,937
セグメント利益	2,224	508	290	98	130	3,252	△2,503	748

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,503百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本セグメントの売上高は83百万円増加し、セグメント利益は31百万円増加しております。